



トピックス

2023年1月30日

米国経済 vs. 欧州経済：動揺する西洋中心秩序

西洋内における違い

世界では現在、米国 vs. 中国、西洋（米欧） vs. 東洋（アジア）、民主主義 vs. 独裁、などといった単純な対立軸に焦点が当てられます。しかし、米国と欧州との違い、競争、対立にも目を向けねばなりません。

経済の成長軌道や政策に関する姿勢も、米欧は同一ではありません。そうした違いが、足元の株価や為替に表れています。今年の株価は総じて上昇していますが、目立つのは、多くの欧州株指数が米国株（特にNYダウ）を上回る実績を示していることです（図表1）。為替では、ユーロが米ドルに対し堅調です。

欧州の景況感が改善

今年、米国は一時的なリセッション（景気後退）に陥る、との懸念が金融市場では強く残っています。一方、欧州、特にユーロ圏では、リセッションを避けることができそうだという期待が増えているのです。

米欧の経済見通しは逆転した、と言えるでしょう。昨年は、ウクライナ戦争で最も大きな打撃を受けるのはロシア産資源に頼る欧州、との見方が広がりました。しかし今、欧州のエネルギー危機は、ひとまず和らいでいます。それらを背景として、ユーロ圏の景況感は、米国を上回る改善を見せています（図表2）。

天然ガス価格が下落

欧州の天然ガス価格は昨年夏まで、戦争で高騰しました。しかし足元、暖冬などのため戦争勃発前よりも安くなっています。かつドイツなどの工業はエネルギー効率を高め、ガス不足への耐性を強めています。

他方、米国景気が低迷しているのは、昨年春からの利上げの影響が、住宅投資や個人消費などで顕在化しているためです。また、米国はコロナウイルスをめぐる最悪期（2020～21年）に、欧州よりも大規模な所得補助などを実施しました。そうした景気支援策の効果が薄れていることも、米景気低迷の一因です。

今年後半には再逆転？

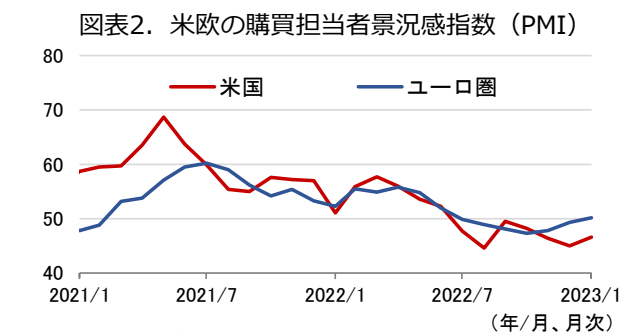
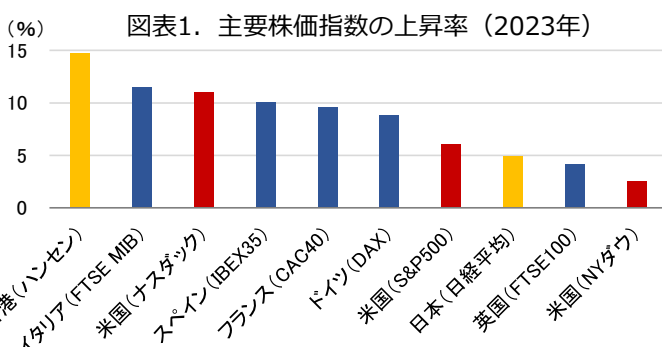
ただ、欧州景気の回復、米国景気の低迷が今後も続く、とは言い切れません。ユーロ圏では、米国よりも利上げ開始が遅れました。それだけに、ユーロ圏の利上げ局面は米国よりも長引く可能性があります。

米国では利上げ幅が縮小しており、今年春頃には利上げが停止すると予想されます。これに対しユーロ圏では、今年夏頃まで利上げが続く可能性が高そうです。通常、利上げの影響は数か月の時間を経て実際の経済活動に表れるので、今年後半には、米国の景況感がユーロ圏の景況感を再逆転するかもしれません。

西洋中心秩序の行方

そのように景気循環局面の違いから米欧の景況感が逆転、そして再逆転するのは、自然であり悪いことではありません。ユーロとドルの相対価値（ユーロドル相場）も、上がったりが下がりたりするでしょう。

もっと危惧すべきは、環境問題や通商政策での米欧間の相違です。気候変動対策では、米国よりも欧州の方が積極的です。通商面では、保護主義（自国産製品を税制面などで優遇）を強める米国の政策姿勢に対し、欧州はかなり批判的です。こうした米欧の歩調の乱れは、西洋中心的な世界秩序の動揺を表します。



(注) 青は欧州、赤は米国、黄はアジア。2023年1月27日まで (出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(注) 製造業とサービス業の総合。2023年1月まで (出所) S&P Global, Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。